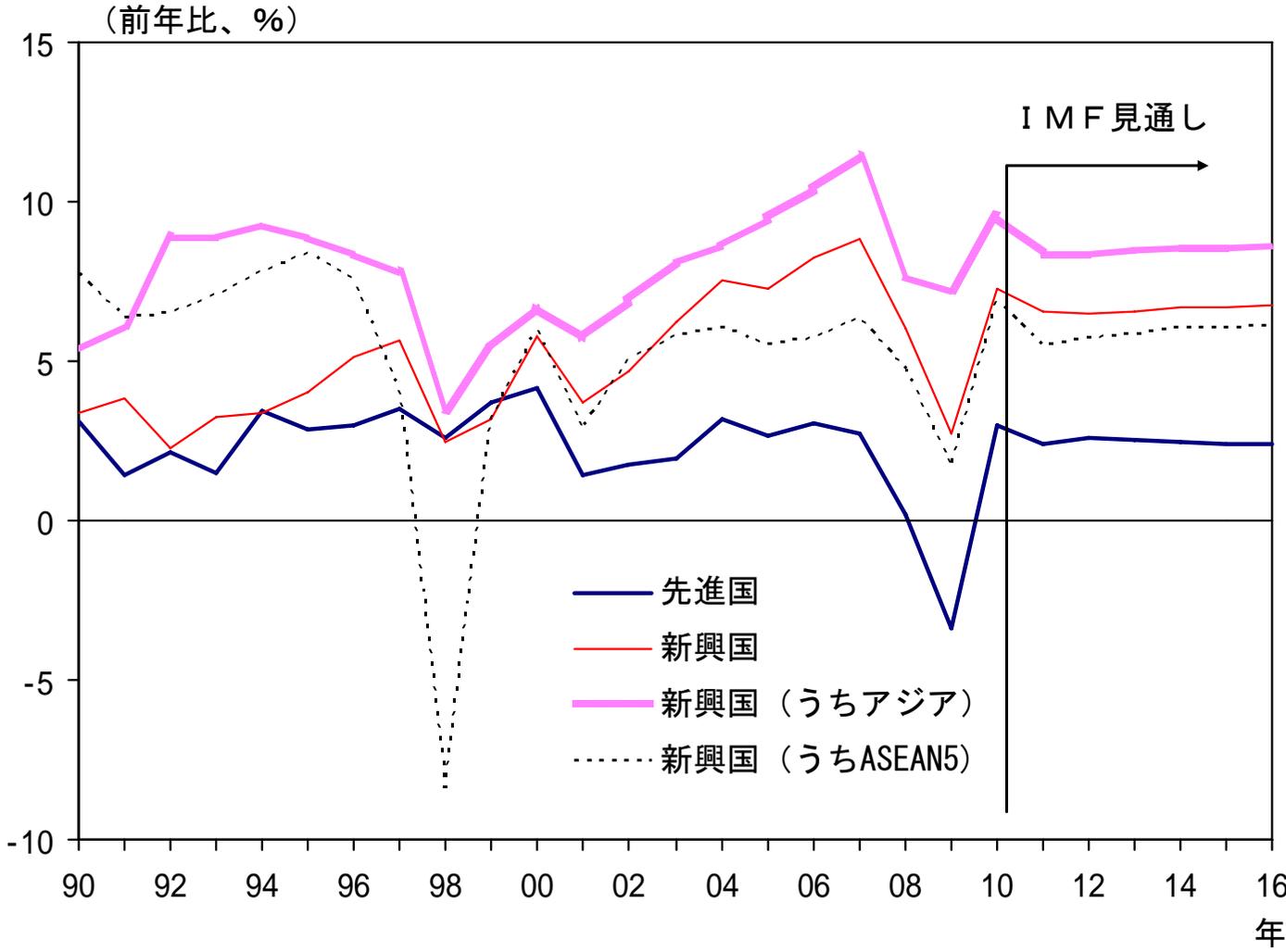


我が国金融業を取り巻く内外の 経済社会環境の変化

平成23年 6 月24日
金融庁総務企画局企画課

①アジア等の新興国における経済成長と金融業の発展

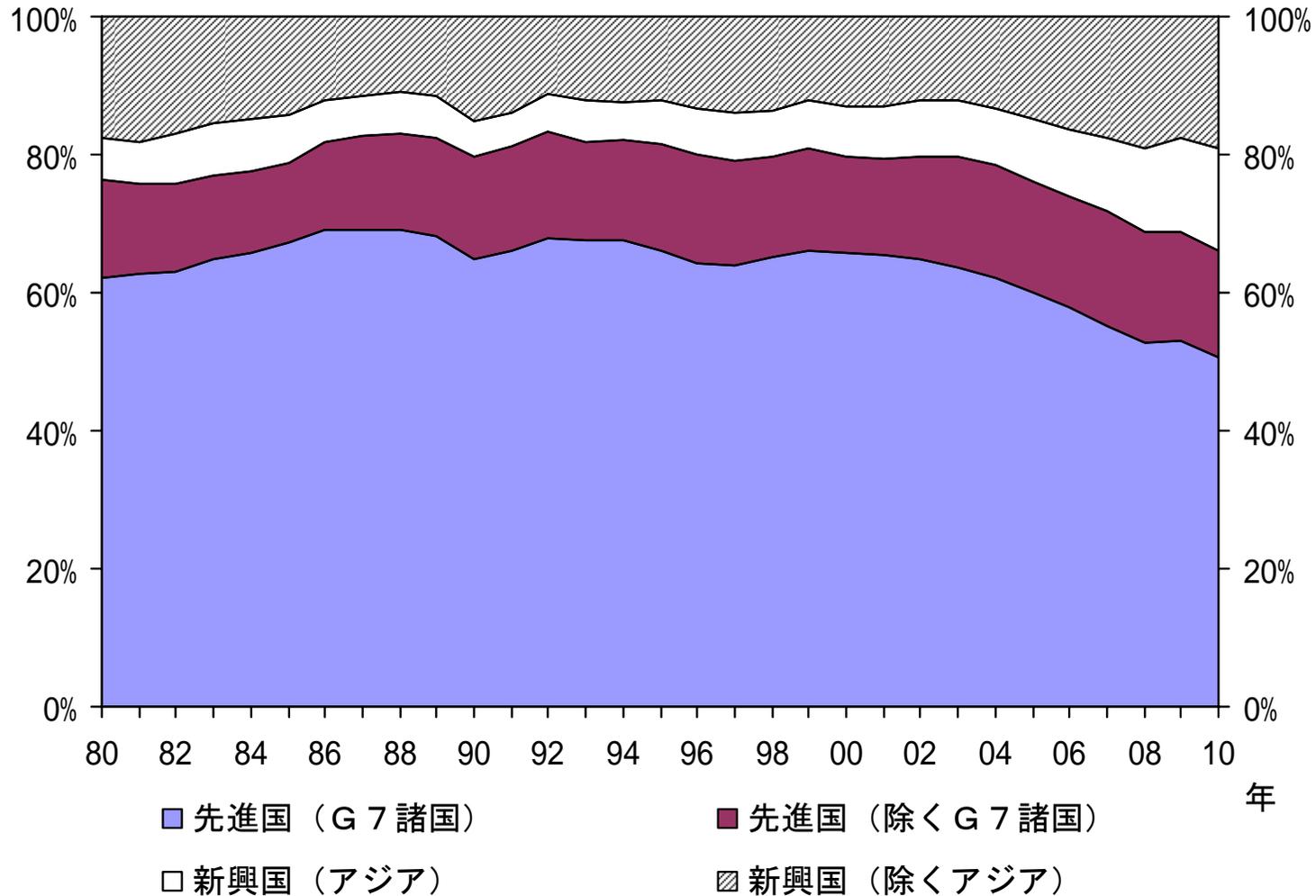
実質GDP成長率



(出典) IMF「世界経済見通し (2011年4月)」

①アジア等の新興国における経済成長と金融業の発展

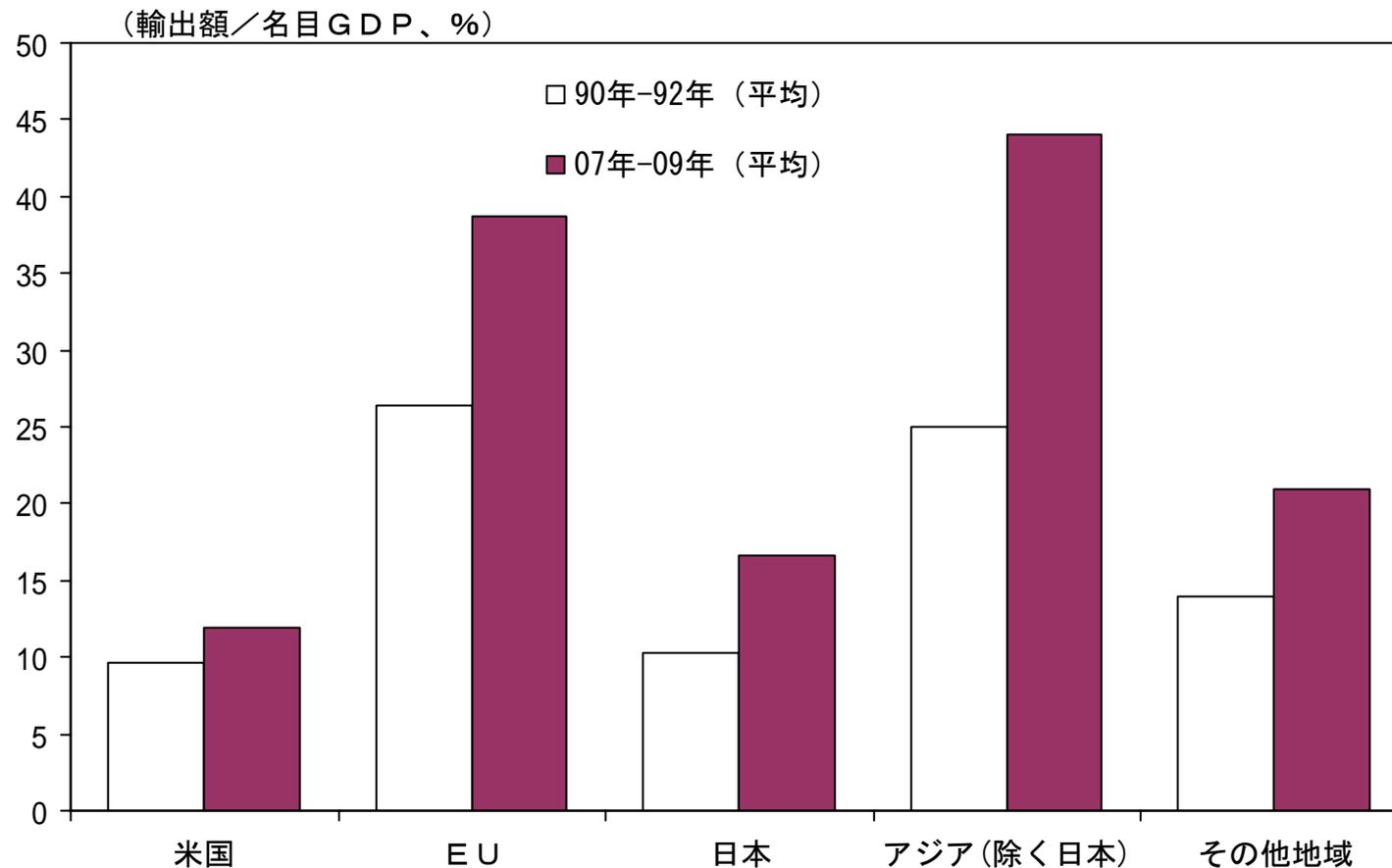
GDPの世界シェア



(出典) IMF 「世界経済見通し (2011年4月)」

①アジア等の新興国における経済成長と金融業の発展

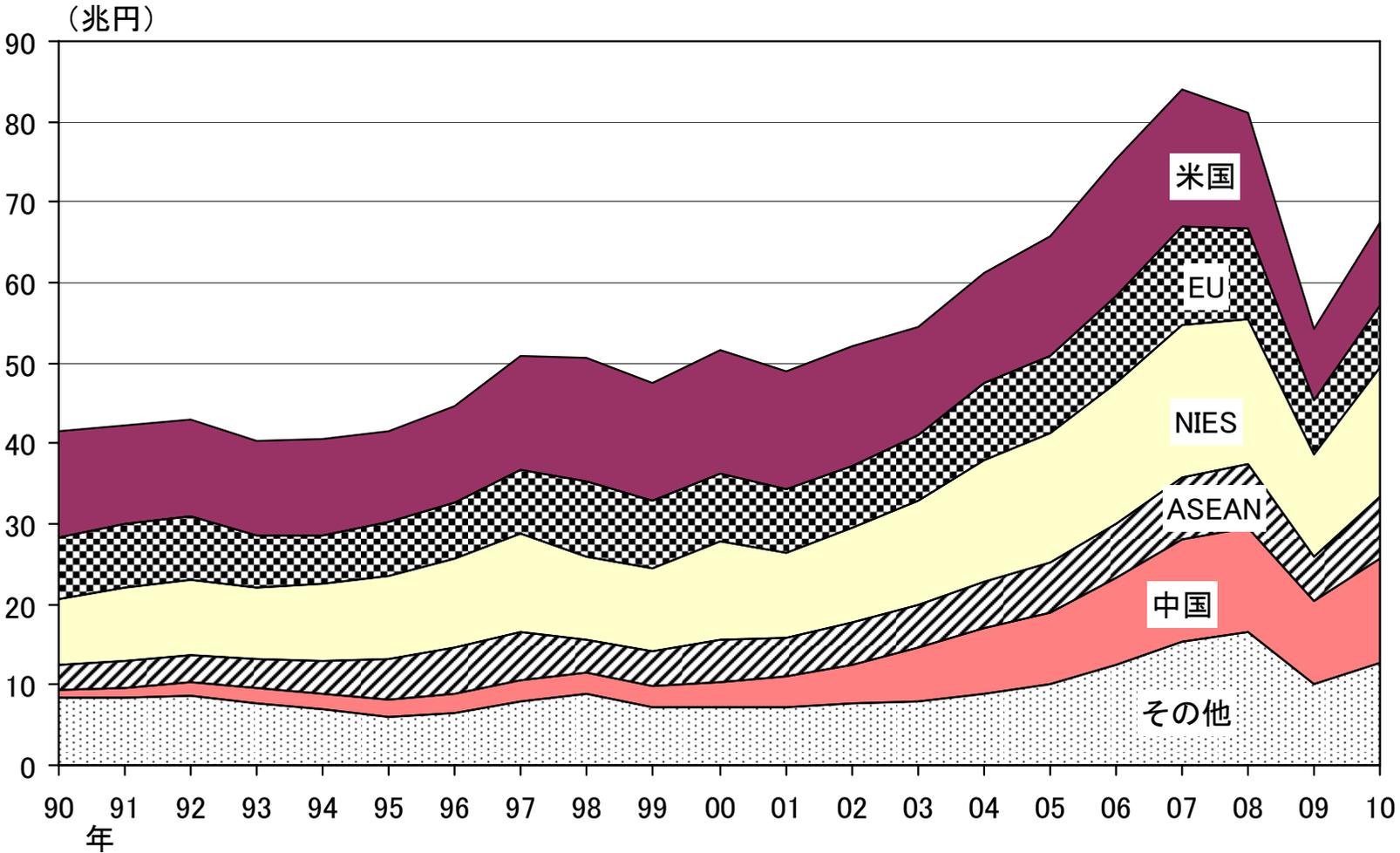
地域別の輸出依存度



(出典) 世界銀行 "World Development Indicators"

①アジア等の新興国における経済成長と金融業の発展

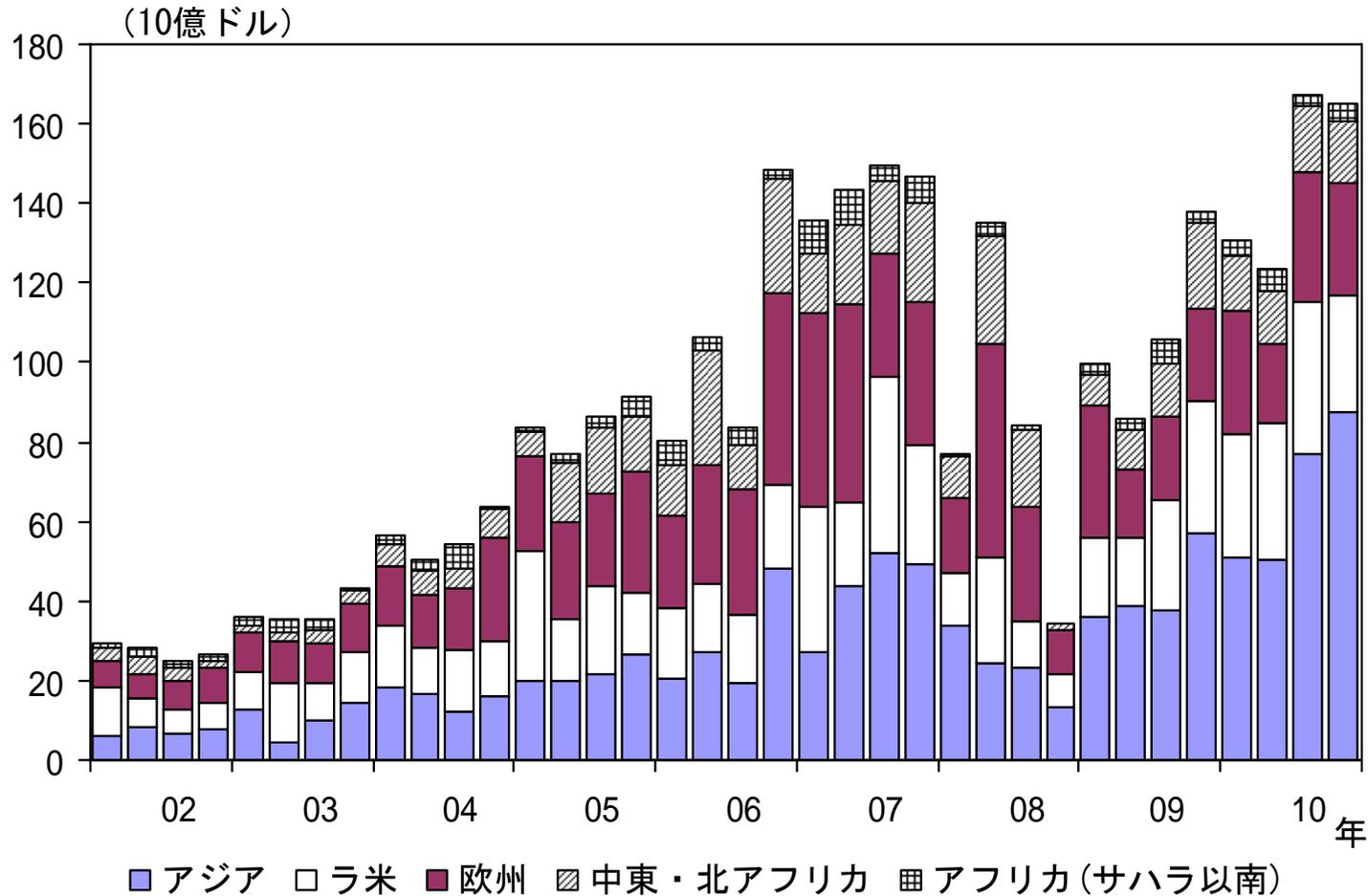
我が国の地域別輸出額



(出典) 財務省「貿易統計」

①アジア等の新興国における経済成長と金融業の発展

新興国の新規市場調達額（地域別）



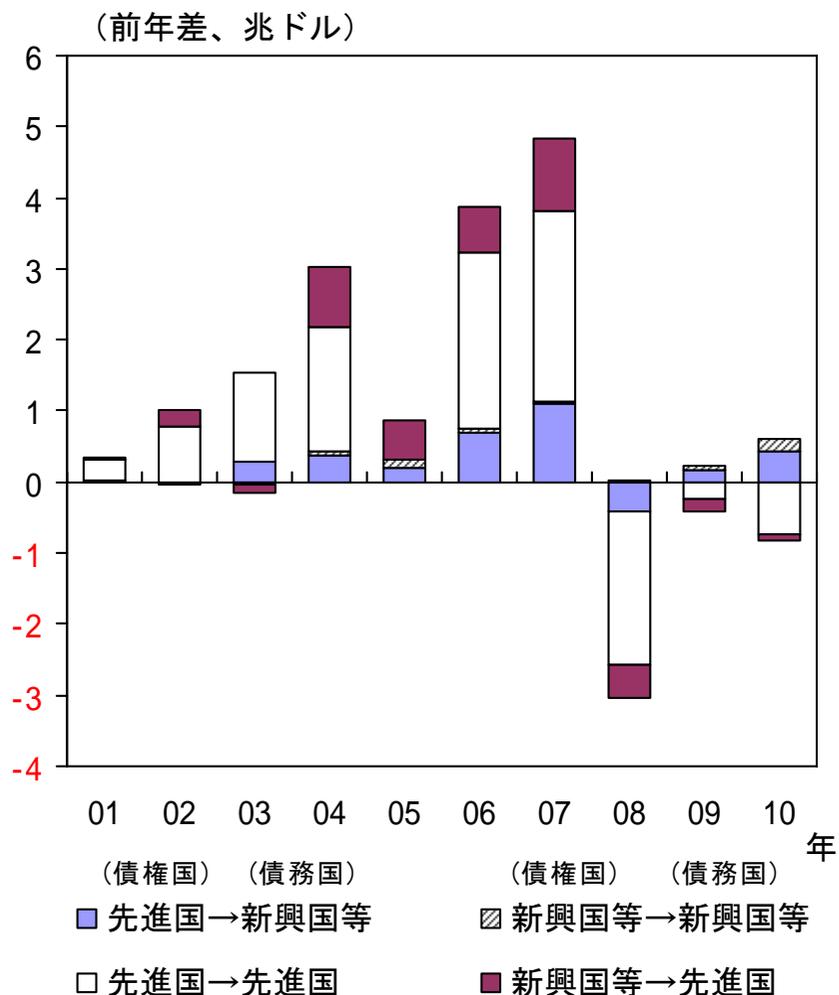
(注) 債券、シンジケート・ローン、株式による新規資金調達の合計額。

(出典) IMF「世界経済見通し(2011年4月)」

①アジア等の新興国における経済成長と金融業の発展

銀行を通じた国際与信残高

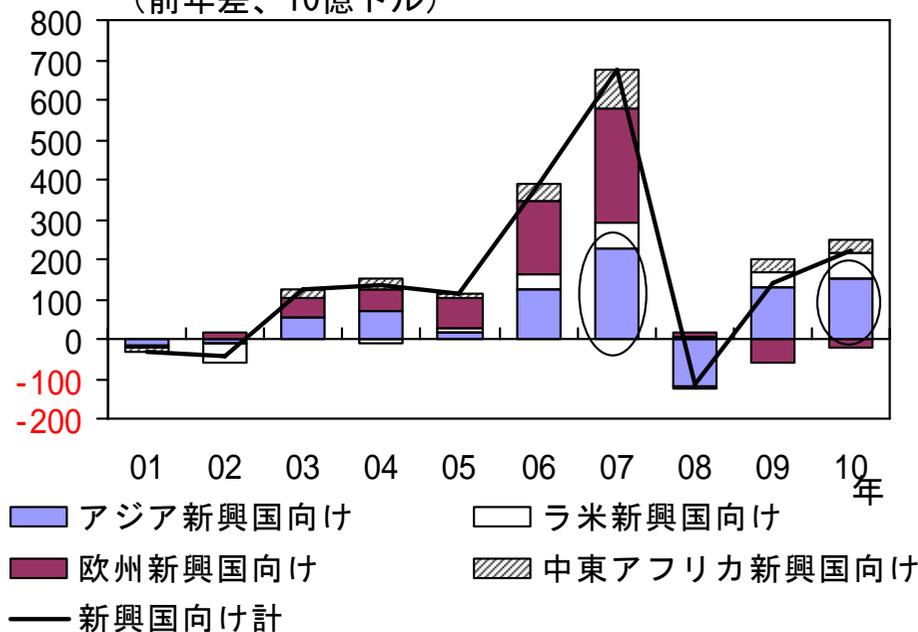
(債権・債務国の地域別にみた増減額)



(注) 「新興国等」には新興国のほかオフショア国を含む。
 (出典) BIS "Consolidated International Banking Statistics"

うち先進国から新興国への国際与信残高

(前年差、10億ドル)



(参考) 2007年末→2010年末の残高増減の内訳

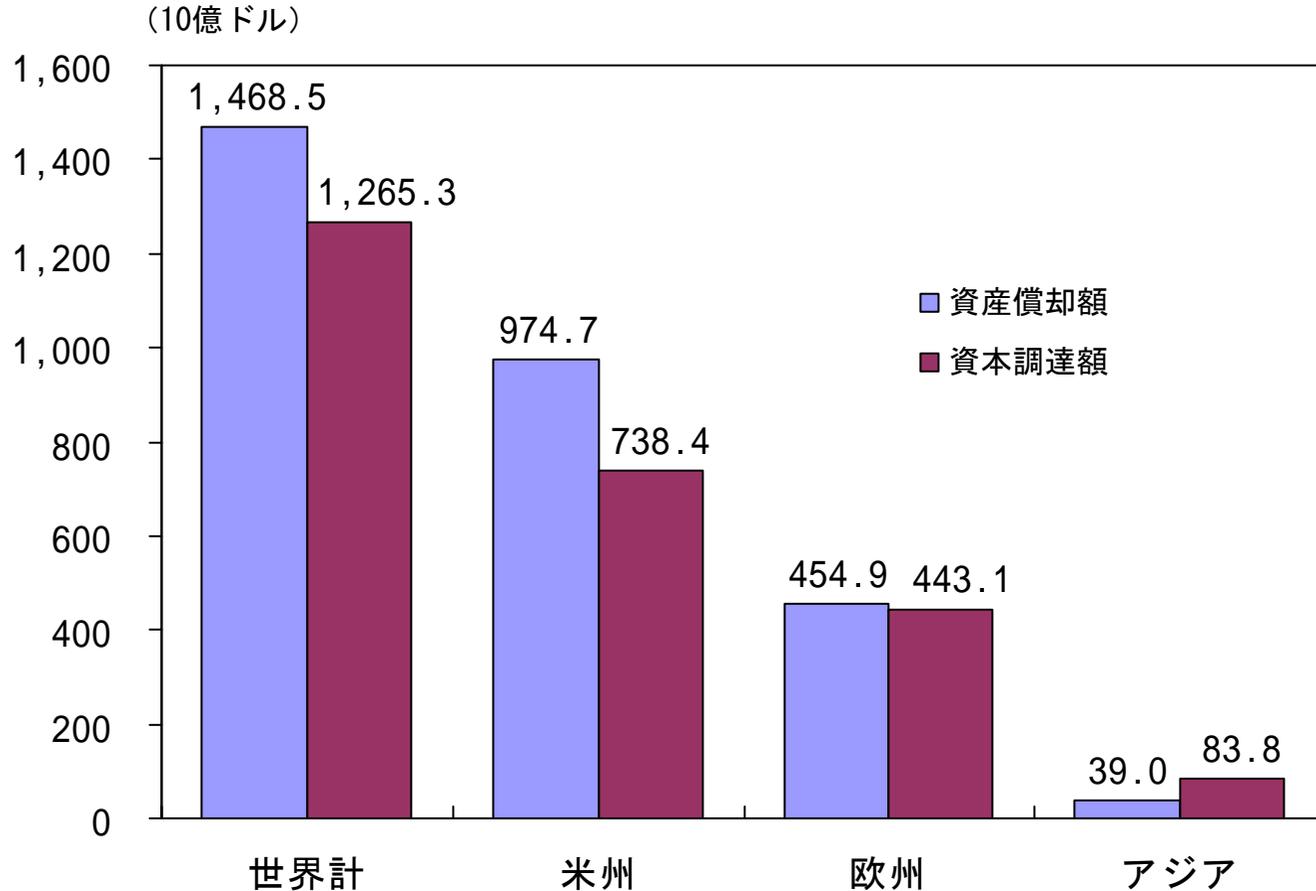
(10億ドル)

		債務国				
		アジア新興国	ラ米新興国	欧州新興国	中東アフリカ新興国	新興国計
債権国	米国	76.8	44.8	8.9	16.2	146.7
	欧州	34.6	22.4	-80.3	29.7	6.5
	日本	36.2	36.3	-3.3	9.0	78.2
	先進国計	160.8	110.5	-74.3	55.4	252.5

(注) 「先進国計」はカナダ、豪州を含むため、日米欧の合計とは一致しない。

②リーマン・ショック後の欧米金融業の相対的地位の低下

主要銀行の資産償却額と資本調達額



(注) 2007年7月以降、2009年7月時点の累積額。

(出典) Chee Sung Lee and Cyn-Young Park "Beyond the Crisis: Financial Regulatory Reform in Asia" (アジア開発銀行ワーキングペーパーシリーズ)

②リーマン・ショック後の欧米金融業の相対的地位の低下

地域別にみた金融業の世界シェア

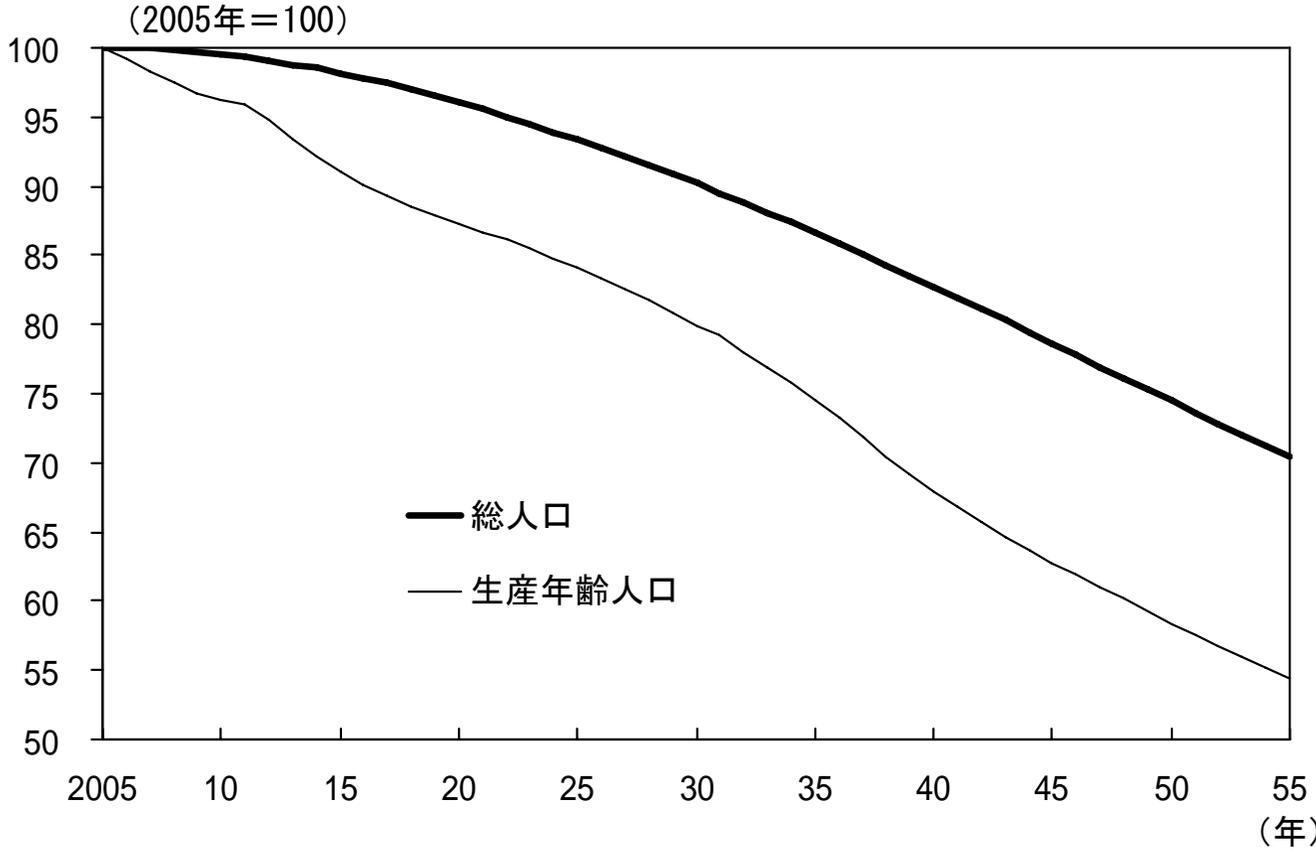
(%)

	銀行資産		株式時価総額	
	2007年	2009年	2007年	2009年
北米・EU	65.1	61.1	59.9	57.0
日本	10.5	10.6	7.1	7.1
アジア（除く日本）	12.1	15.4	19.4	20.8
その他の地域	12.3	12.9	13.6	15.1

(出典) IMF「Global Financial Stability Report」、World Federation of Exchanges

③少子高齢化が進展する我が国における金融資産の運用の重要性の増大

日本の人口推計



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所「全国将来推計人口」

③少子高齢化が進展する我が国における金融資産の運用の重要性の増大

我が国の資金の流れの概観（2011年3月末）

・預金取扱機関の金融資産のうち貸出は約4割を占め、企業部門（非金融法人）の資金調達において主要な手段となっている。

全部門の金融資産合計

現預金	1,317兆円
ローン	1,359兆円 (100.0%)
うち非金融法人借入分	376兆円 (27.6%)
家計借入分	297兆円 (21.9%)
一般政府借入分	167兆円 (12.3%)
預金取扱機関借入分	181兆円 (13.3%)
国債・国庫短期証券	876兆円
地方債・政府関係機関債	144兆円
事業債	77兆円 (100.0%)
うち預金取扱機関保有分	35兆円 (45.2%)
保険保有分	17兆円 (21.6%)
年金保有分	12兆円 (15.8%)
C P	12兆円 (100.0%)
うち預金取扱機関保有分	5兆円 (43.8%)
非金融法人保有分	2兆円 (14.9%)
投資信託保有分	2兆円 (16.5%)
株式（上場株式）	310兆円 (100.0%)
うち非金融法人保有分	73兆円 (23.4%)
海外保有分	84兆円 (27.2%)
家計保有分	61兆円 (19.8%)
年金保有分	31兆円 (9.9%)
保険保有分	21兆円 (6.9%)
預金取扱機関保有分	19兆円 (6.1%)
投資信託保有分	13兆円 (4.4%)
出資金（非上場株式）	228兆円
海外証券	368兆円

・直接市場のうち事業債・C Pなどを通じた企業部門（非金融法人）への資金流入は多くない。
 ・事業債・C P市場における預金取扱機関の保有シェアは高い。
 ・国債や地方債などに資金が多く流入。
 ・海外証券へ350兆円超の投資。

預金取扱機関

金融資産	金額	比率
貸出金	641	41%
国債・国庫短期証券	361	23%
現預金	181	12%
海外証券	65	4%
地方債・政府関係機関債	59	4%
株式・出資金	40	3%
事業債	35	2%
C P	5	0%
その他	164	11%
合計	1,551	100%

投資信託

金融資産	金額	比率
海外証券	42	48%
株式・出資金	13	15%
国債・国庫短期証券	11	12%
貸出金	5	5%
C P	2	2%
事業債	2	2%
その他	13	15%
合計	88	100%

保険

金融資産	金額	比率
国債・国庫短期証券	150	40%
貸出金	53	14%
海外証券	49	13%
地方債・政府関係機関債	37	10%
株式・出資金	25	7%
事業債	17	4%
現預金	7	2%
その他	34	9%
合計	373	100%

年金

金融資産	金額	比率
国債・国庫短期証券	101	33%
海外証券	54	18%
株式・出資金	33	11%
地方債・政府関係機関債	22	7%
事業債	12	4%
現預金	9	3%
貸出金	7	2%
その他	65	21%
合計	303	100%

単位：兆円

金融負債	金額	比率
現預金	1,181	76%
借入金	181	12%
株式・出資金	57	4%
事業債・金融債・C P	33	2%
その他	99	6%
合計	1,551	100%

金融負債	金額	比率
投信受益権	83	95%
その他	5	5%
合計	88	100%

金融負債	金額	比率
保険準備金	217	58%
未払金	34	9%
株式・出資金	17	4%
借入金	9	3%
その他	96	26%
合計	373	100%

金融負債	金額	比率
年金準備金	124	41%
その他	180	59%
合計	303	100%

・銀行等の資金調達に占める預金の割合は8割程度と高い。

家計

金融資産	金額	比率	金融負債	金額	比率
現預金	816	55%	借入金	297	20%
年金・保険	420	28%			
株式・出資金	90	6%			
投信受益証券	53	4%			
国債・国庫短期証券	31	2%			
海外証券	10	1%			
その他	55	4%	その他	1,179	80%
合計	1,476	100%	合計	1,476	100%

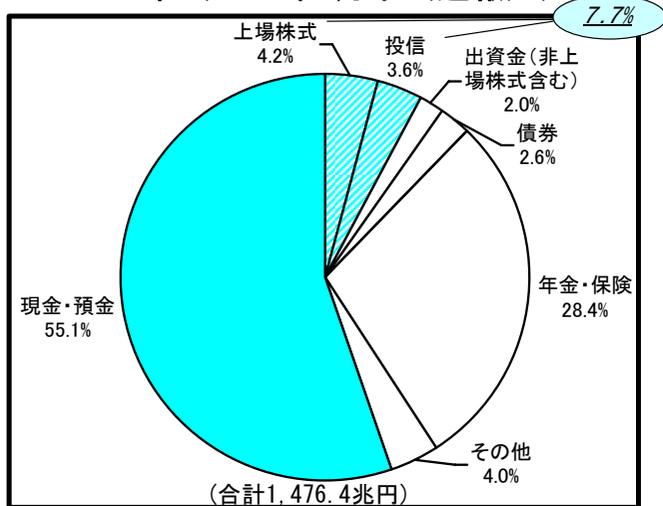
・家計の金融資産の過半を現預金が占める。
 ・株式・出資金及び投信の比率は、合計でも1割程度。

・投資信託、保険、年金では、国債や海外証券への投資の割合が合わせて5-6割程度。
 ・株式・出資金及び事業債への投資は合計しても1-2割程度。

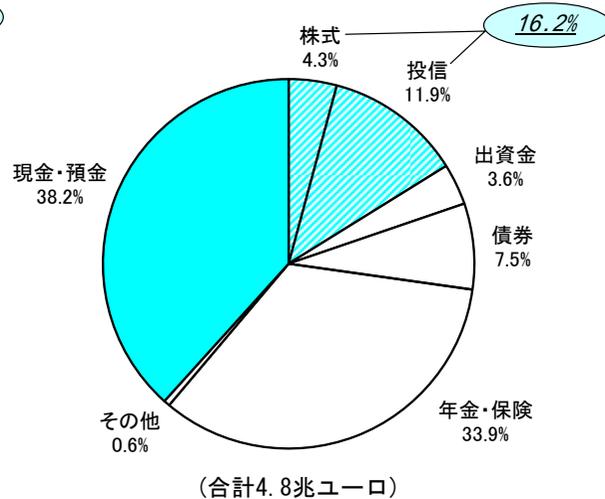
③少子高齢化が進展する我が国における金融資産の運用の重要性の増大

家計等の金融資産の構成比（日・独・米・英・仏）

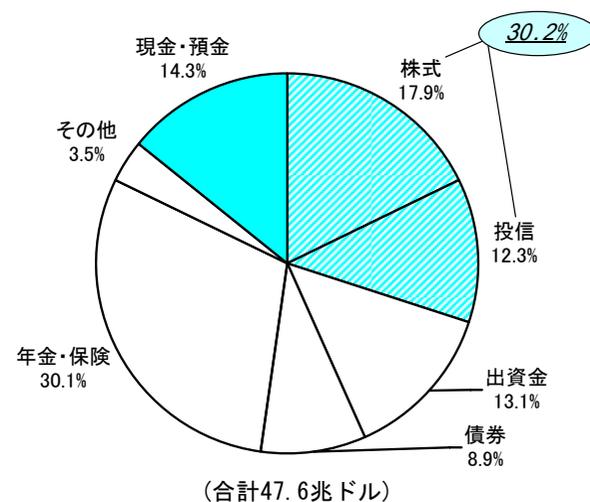
日本（2011年3月末（速報））



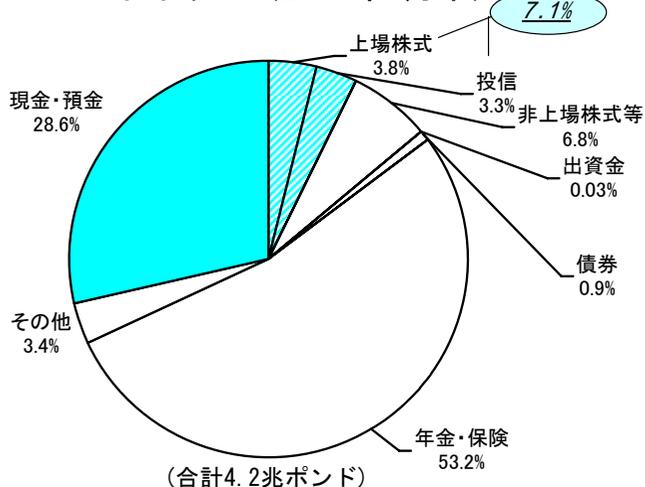
ドイツ（2010年9月末）



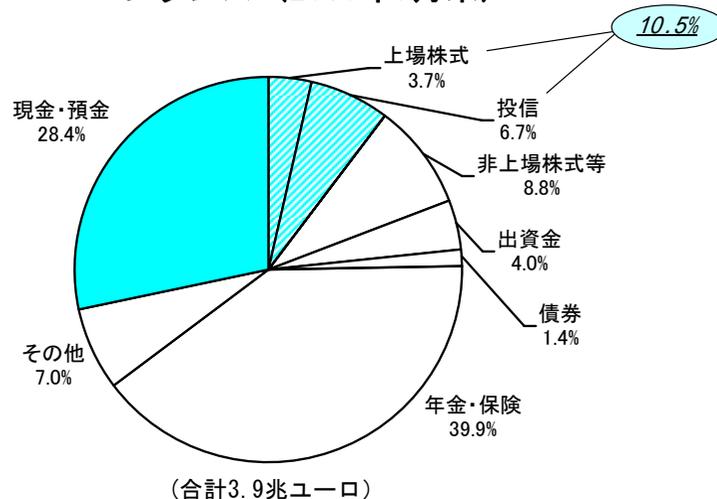
米国（2010年12月末）



イギリス（2010年9月末）



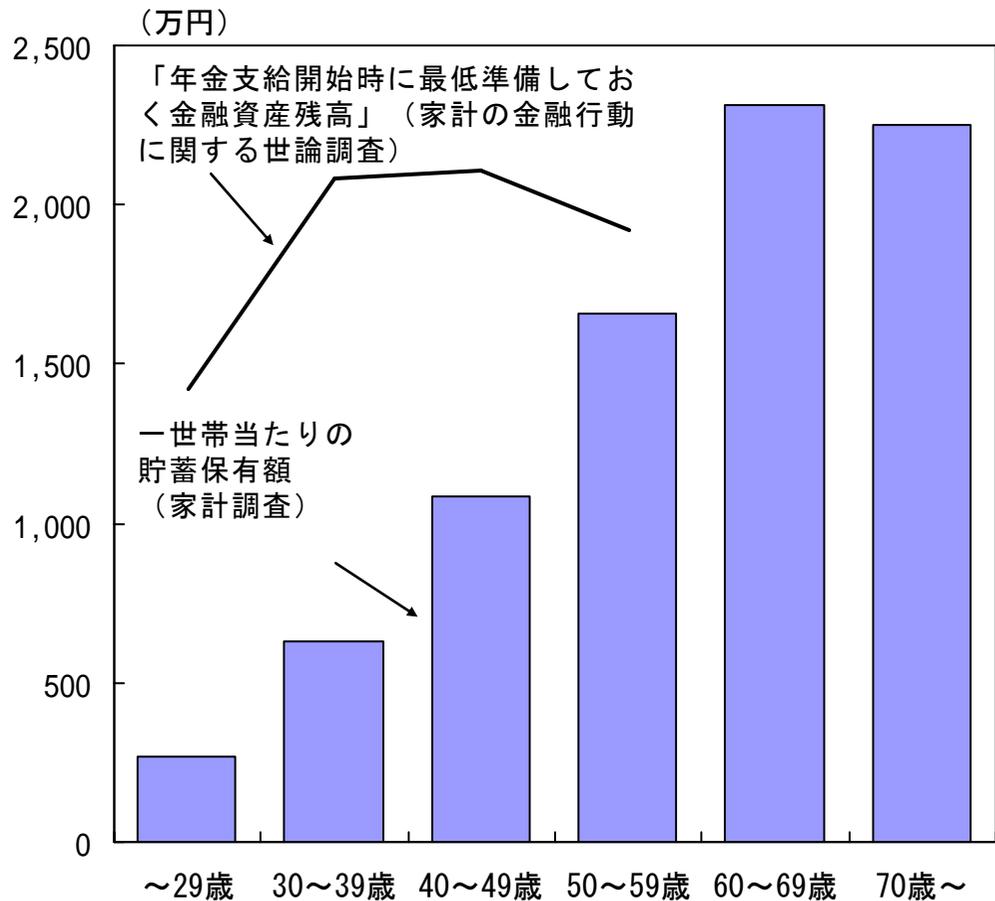
フランス（2010年9月末）



(注) 日本、フランスは「家計」をベースとした値。アメリカ、ドイツ、イギリスは「家計」+「民間非営利団体」をベースとした数値である。原則として小数点第2位を四捨五入。
 (出典) 日本: 日本銀行「資金循環統計」、アメリカ: Federal Reserve Board "Flow of Funds Accounts"、イギリス: Office for National Statistics "Financial Statistics Consistent" ドイツ: Deutsche Bundesbank "Monthly Report"、フランス: Banque de France "Quarterly financial accounts France"

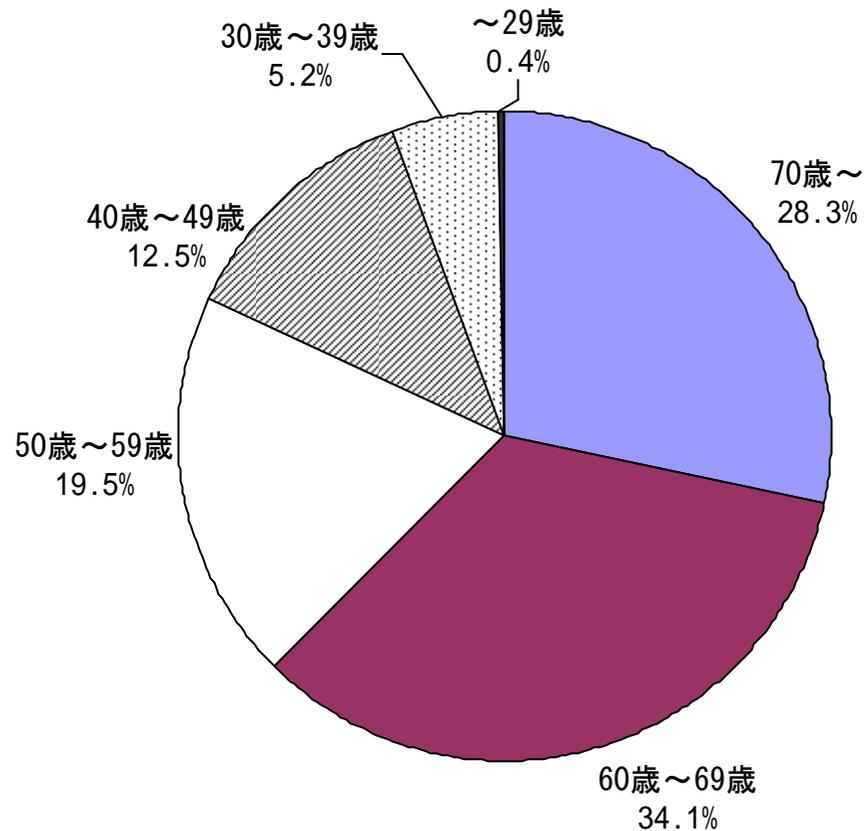
③少子高齢化が進展する我が国における金融資産の運用の重要性の増大

世帯主の世代別の一世帯当たり貯蓄額



(出典) 総務省「家計調査(貯蓄・負債編)2010年」
金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(2010年)」

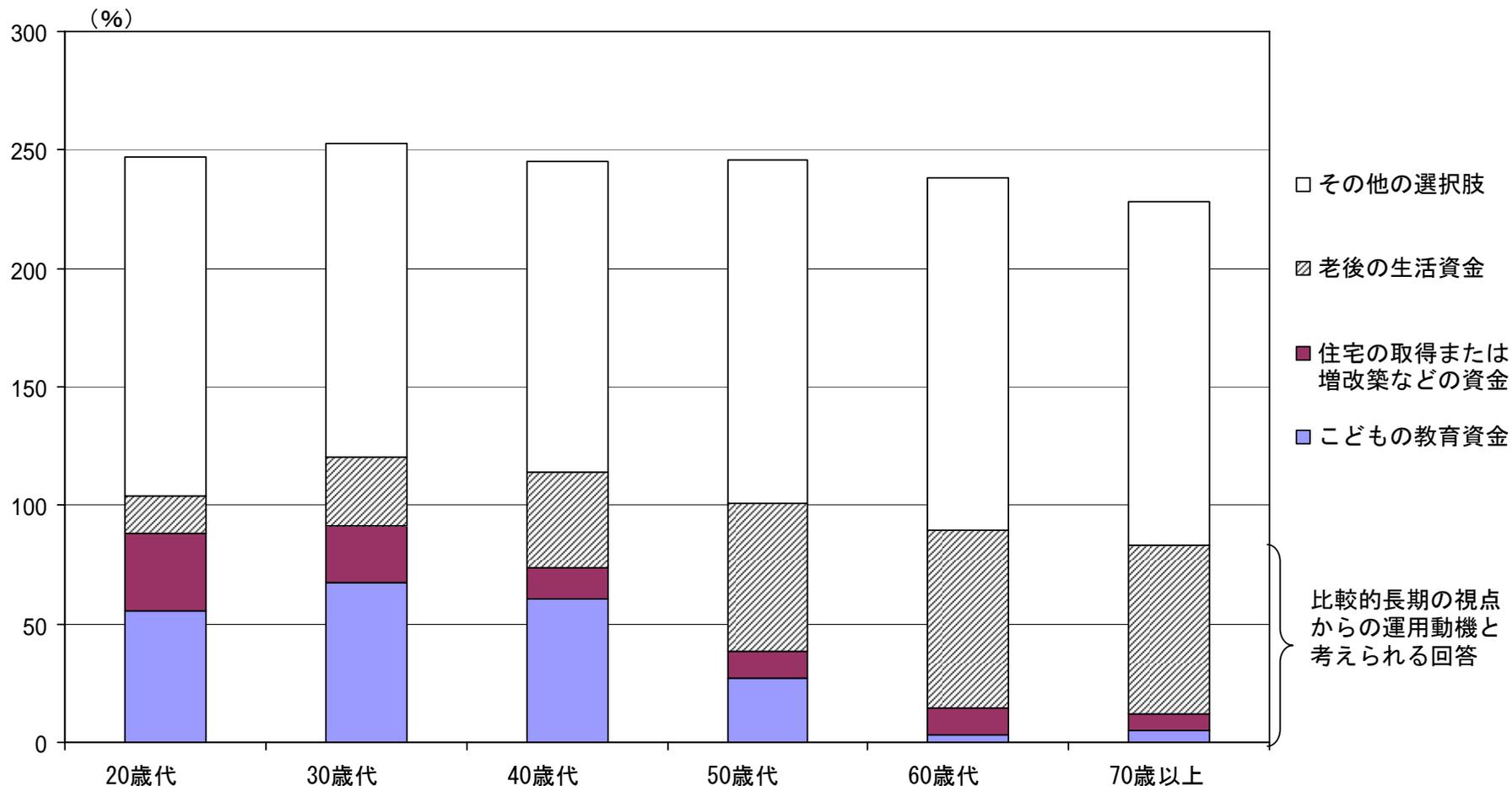
世帯主の世代別の貯蓄保有シェア



(出典) 総務省「家計調査(貯蓄・負債編)2010年」

③少子高齢化が進展する我が国における金融資産の運用の重要性の増大

金融資産の保有目的（世帯主の世代別）

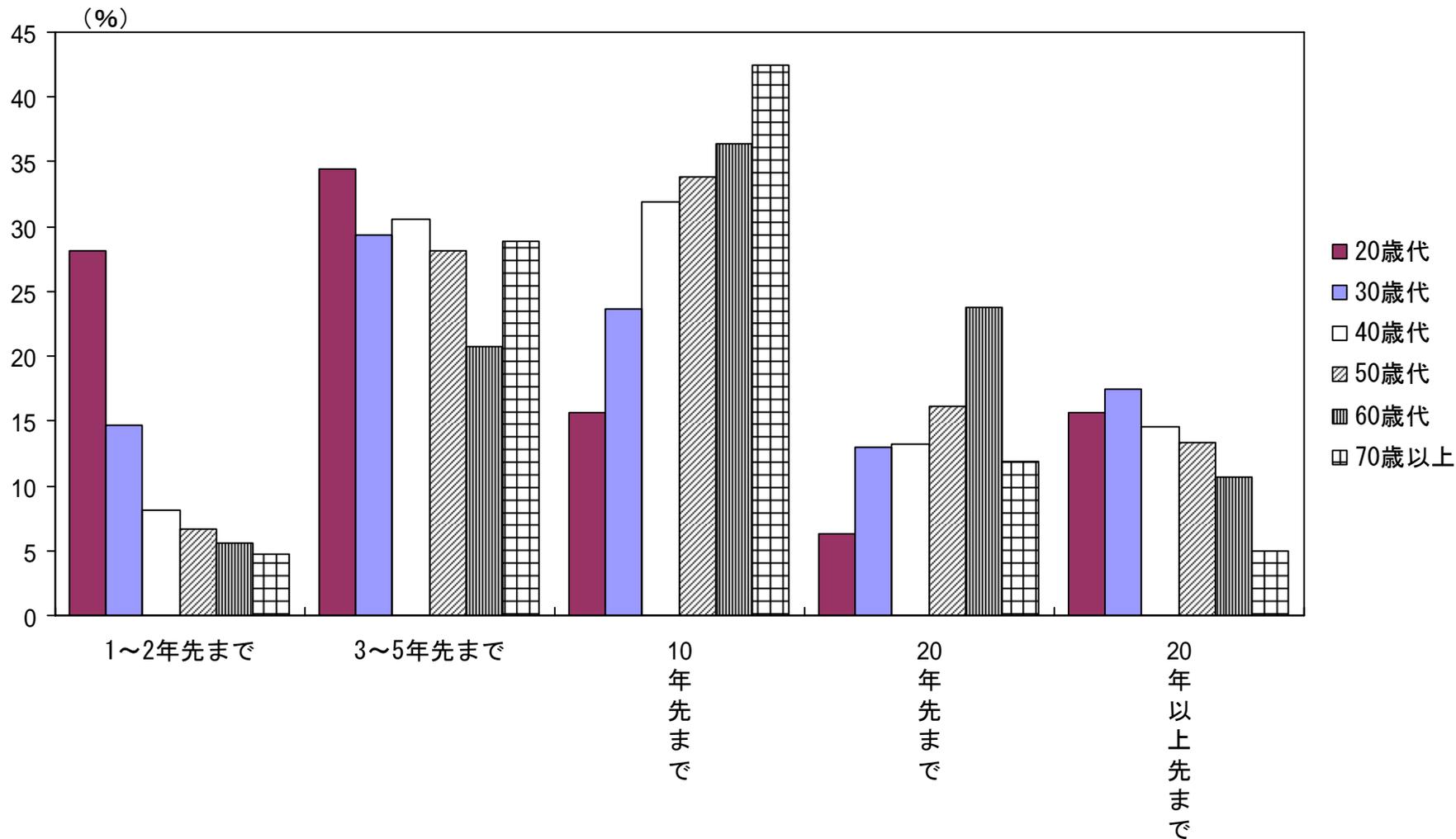


(注) 3つまで複数回答が可能なアンケート調査。「その他の選択肢」は、「病気・不時の災害への備え」、「耐久消費財の購入資金」、「旅行、レジャーの資金」、「納税資金」、「子どもの結婚資金」、「遺産として子孫に残す」、「特に目的はないが金融資産を保有していれば安心」、「その他」。

(出典) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査(2010年)」

③少子高齢化が進展する我が国における金融資産の運用の重要性の増大

生活設計の策定期間（世帯主の世代別）

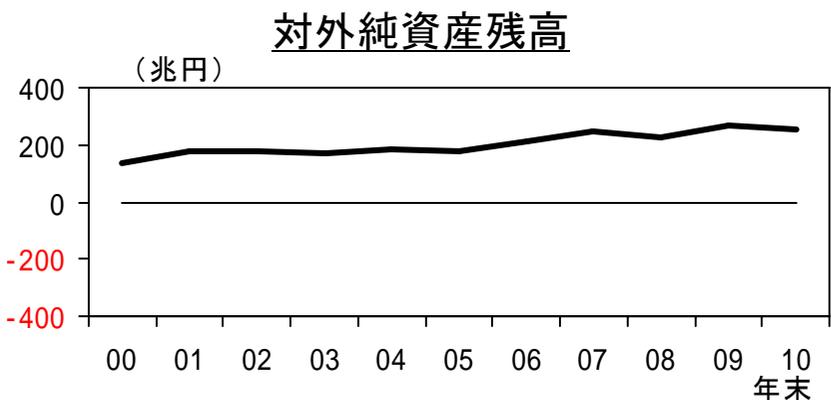
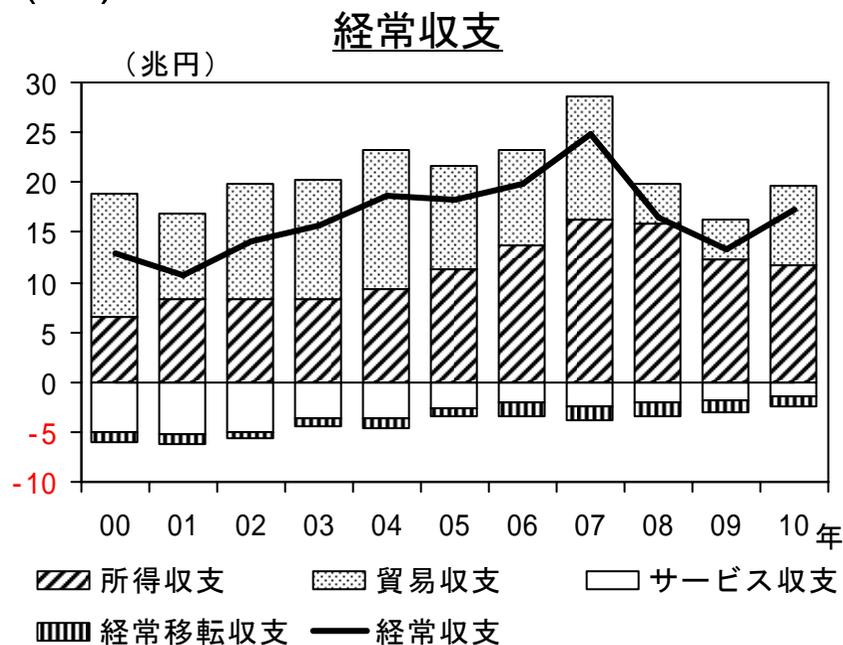


(出典) 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査 (2010年)」

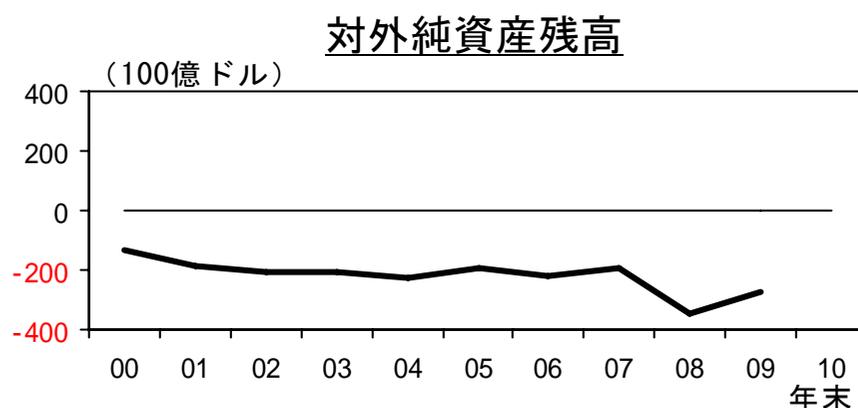
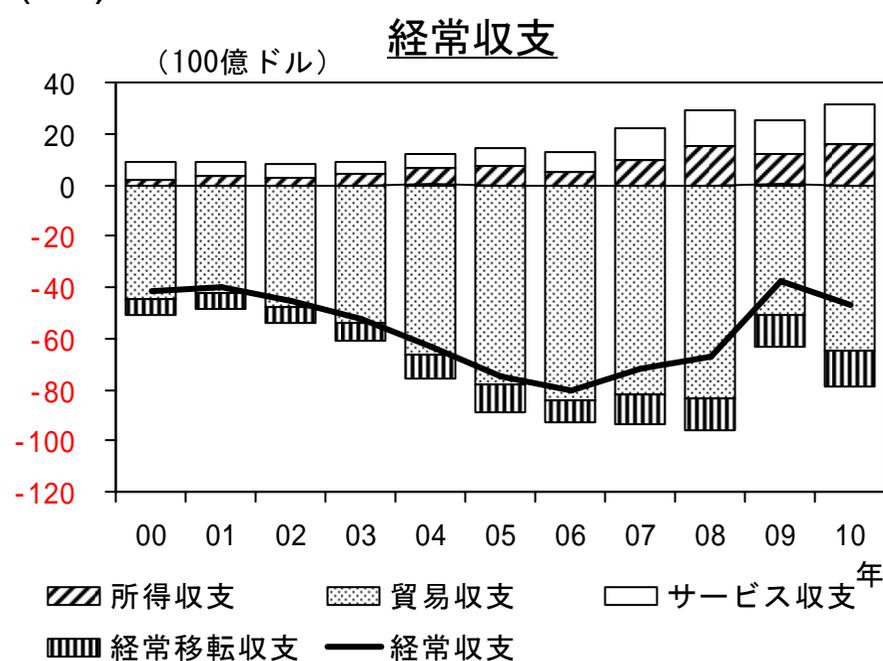
④貿易収支の縮小傾向と対外投資における資産運用の重要性の増大

経常収支・対外純資産残高（日・米）

(1) 日本



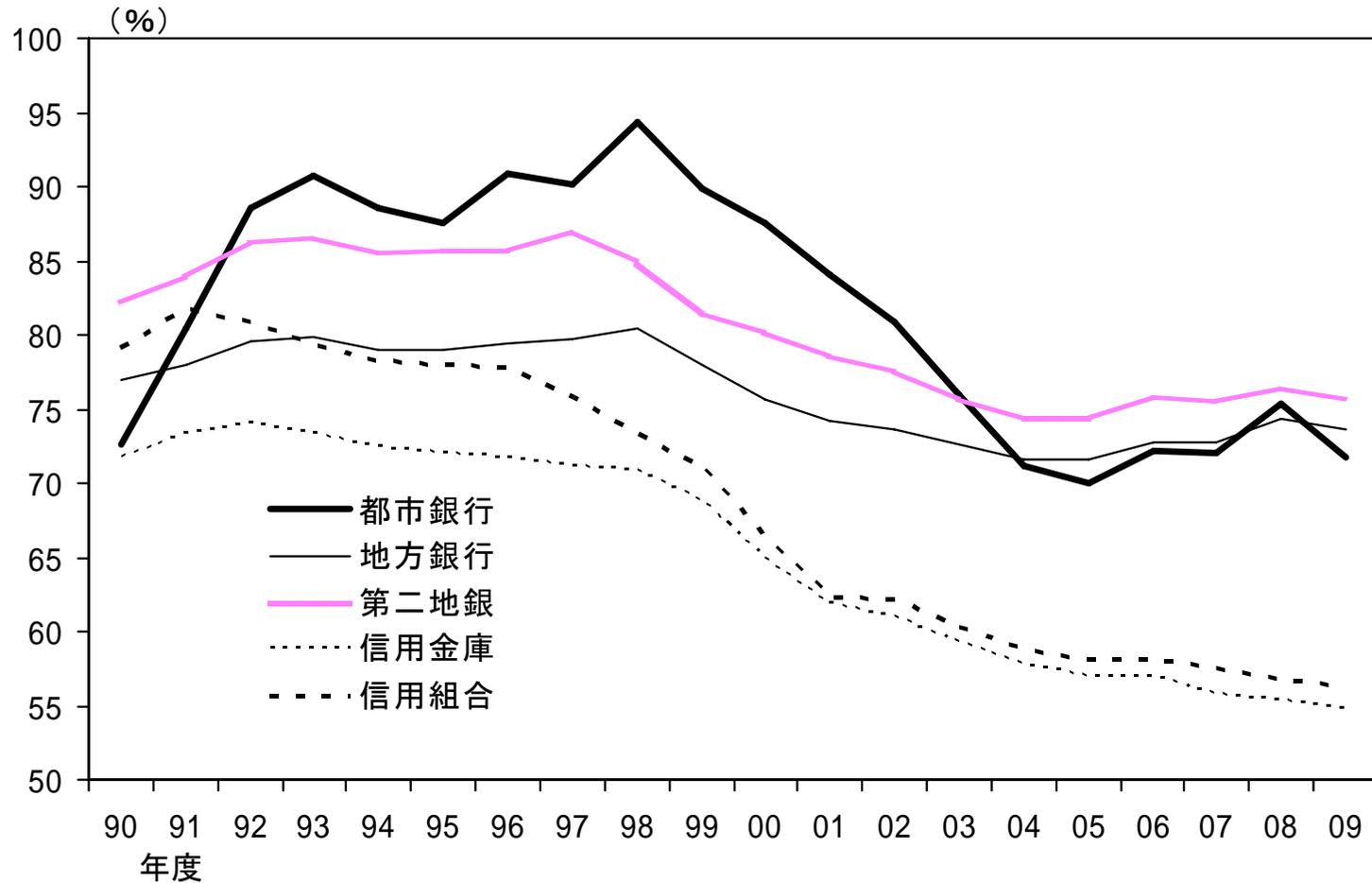
(2) 米国



(出典) 財務省「国際収支状況」「対外資産負債残高」、米商務省「Balance of Payments」「International Investment Position」

⑤地域金融機関を中心とした預貸率の減少傾向

業態別の預貸率の推移

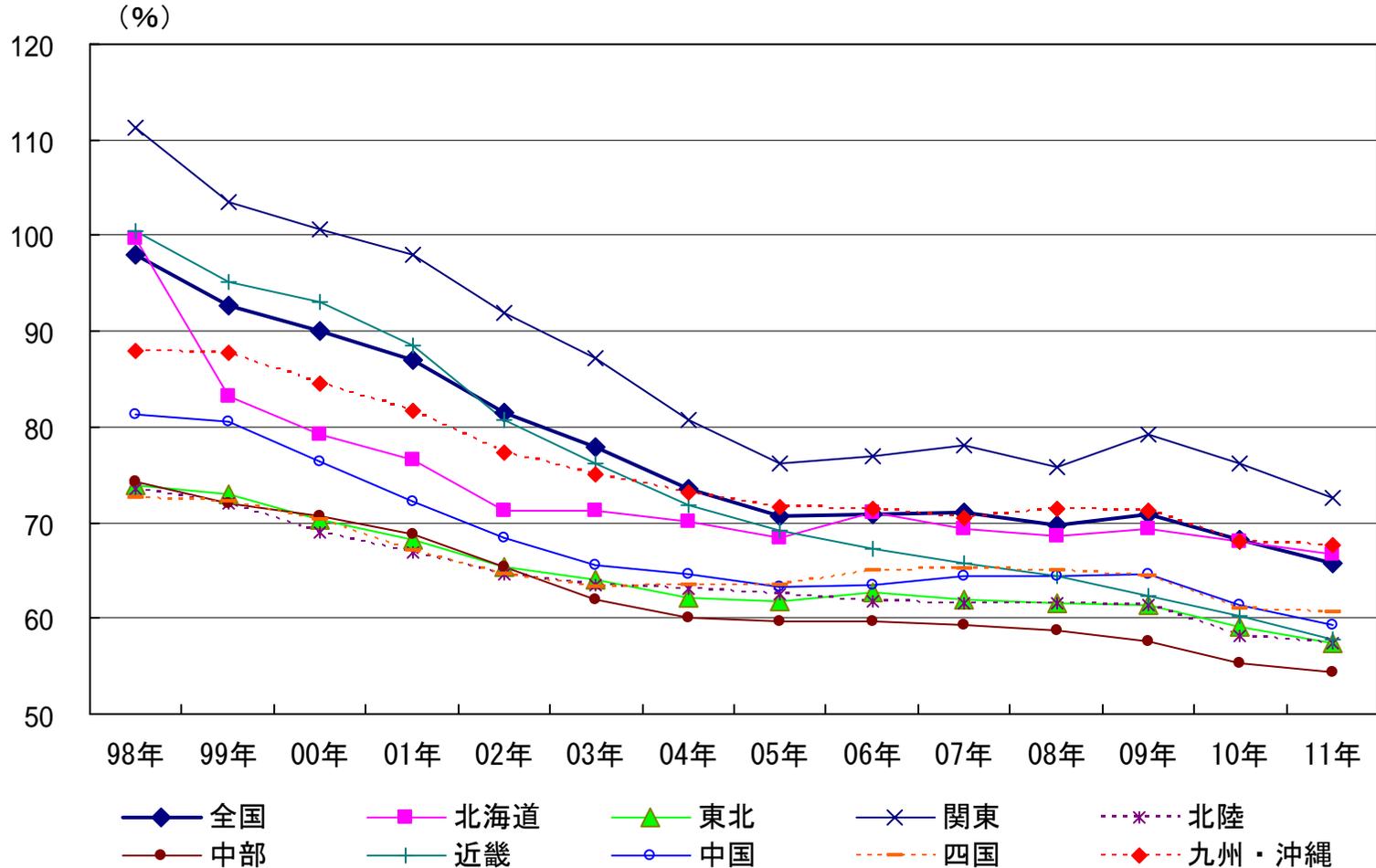


(注) 平残ベースの値。預貸率=貸出金/(預金+譲渡性預金+債券)×100として計算。

(出典) 全国銀行協会「全国銀行財務諸表分析」、信金中央金庫総合研究所「全国信用金庫統計」、全国信用組合中央協会「全国信用組合決算状況」

⑤地域金融機関を中心とした預貸率の減少傾向

地域別の預貸率の推移（国内銀行）

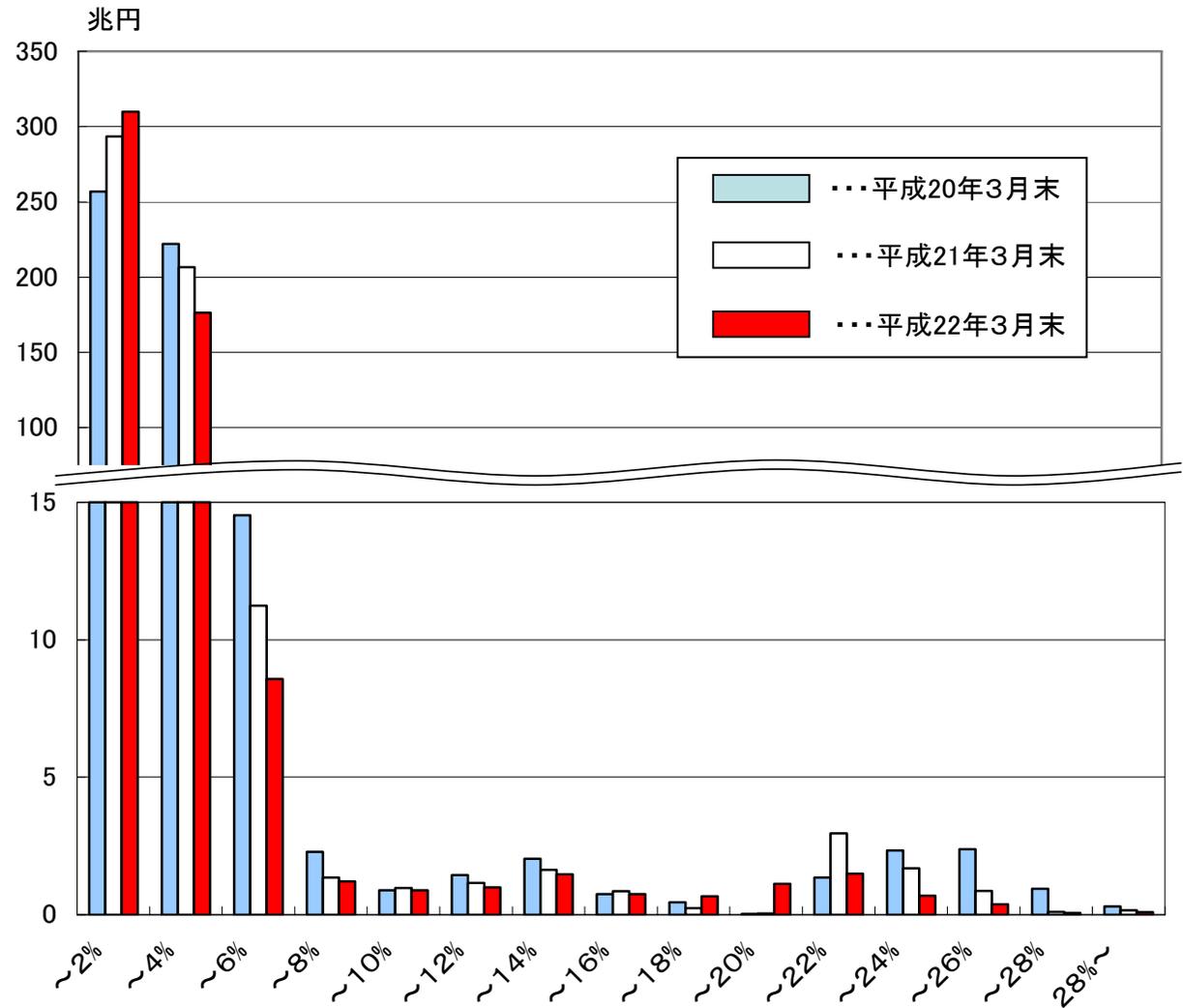


(注) 各年3月末時点の計数（1998年のみ4月末時点）。預貸率=貸出金 / (預金+譲渡性預金) × 100として計算。

(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

⑤地域金融機関を中心とした預貸率の減少傾向

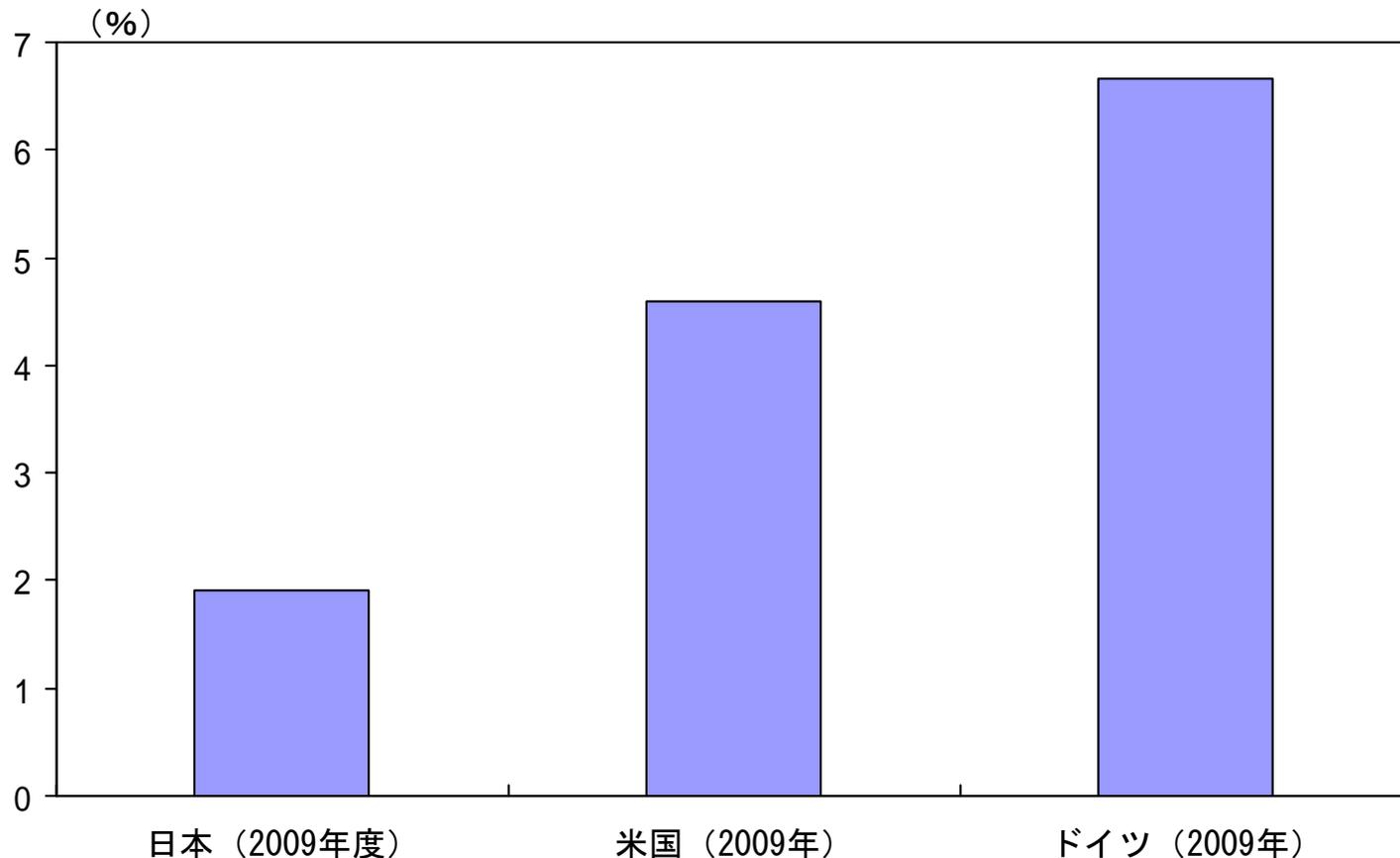
金利帯別貸付残高



(出典) 日本銀行統計、全国信用金庫財務諸表、全国信用組合決算状況、貸金業者業務報告書に基づき作成

⑤地域金融機関を中心とした預貸率の減少傾向

企業のROA（日・米・独）

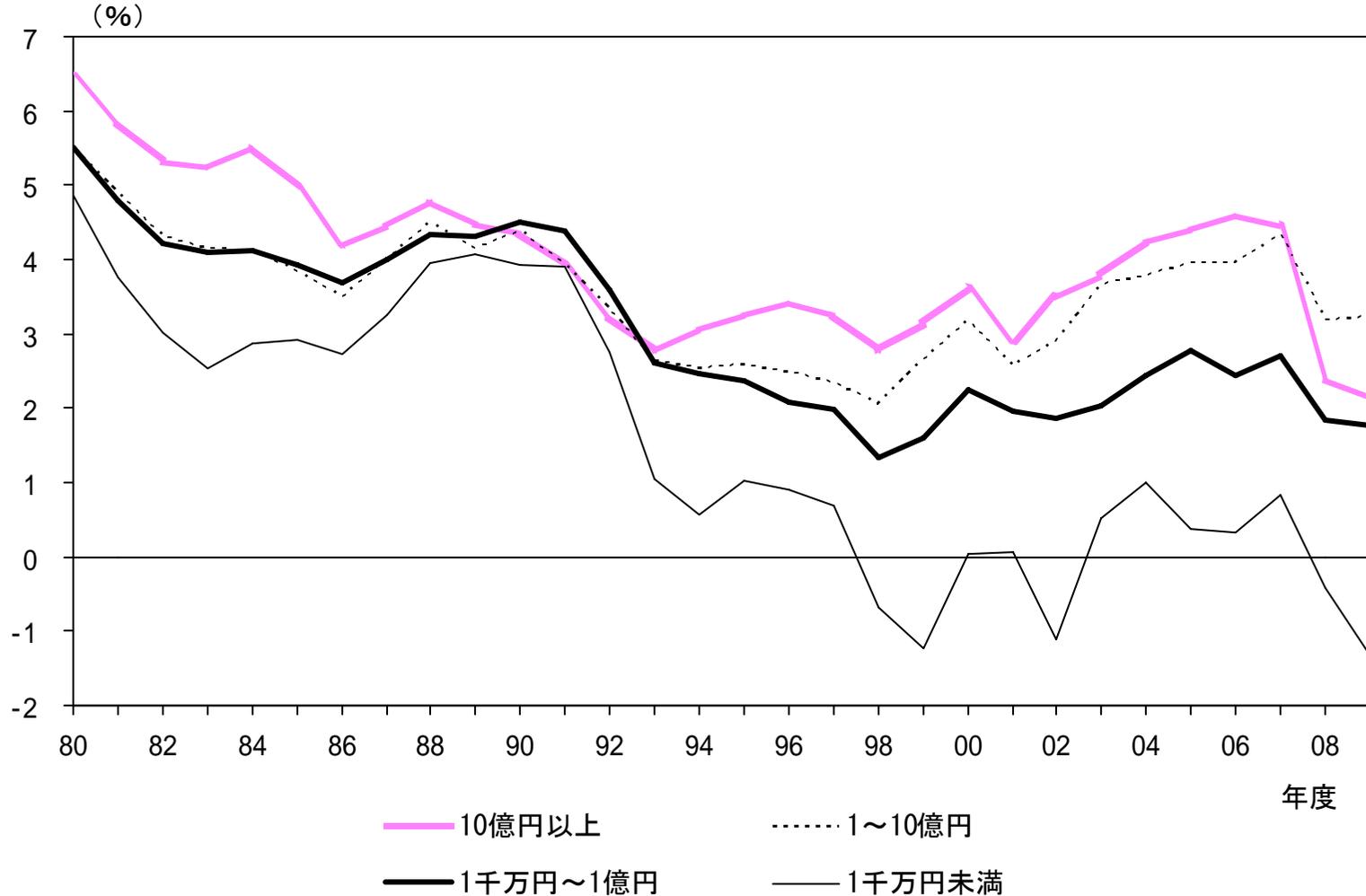


(注) 日本は全産業、米国は製造業、鉱業、卸小売業の合計。ドイツは製造業、鉱業、建設業、卸小売業、運輸（除く鉄道）、企業向けサービス業の合計。ROA＝営業利益／総資産。ドイツの営業利益は、税引前当期利益を使用。

(出典) 財務省「法人企業統計年報」、米商務省「Quarterly Financial Report」、独連銀「Corporate balance sheet statistics」

⑤地域金融機関を中心とした預貸率の減少傾向

我が国企業のROA（資本金規模別）



(注) ROA = 営業利益 / 総資産
(出典) 財務省「法人企業統計年報」

⑥着実な成長と海外進出を遂げる地域における中堅・中小企業も存在

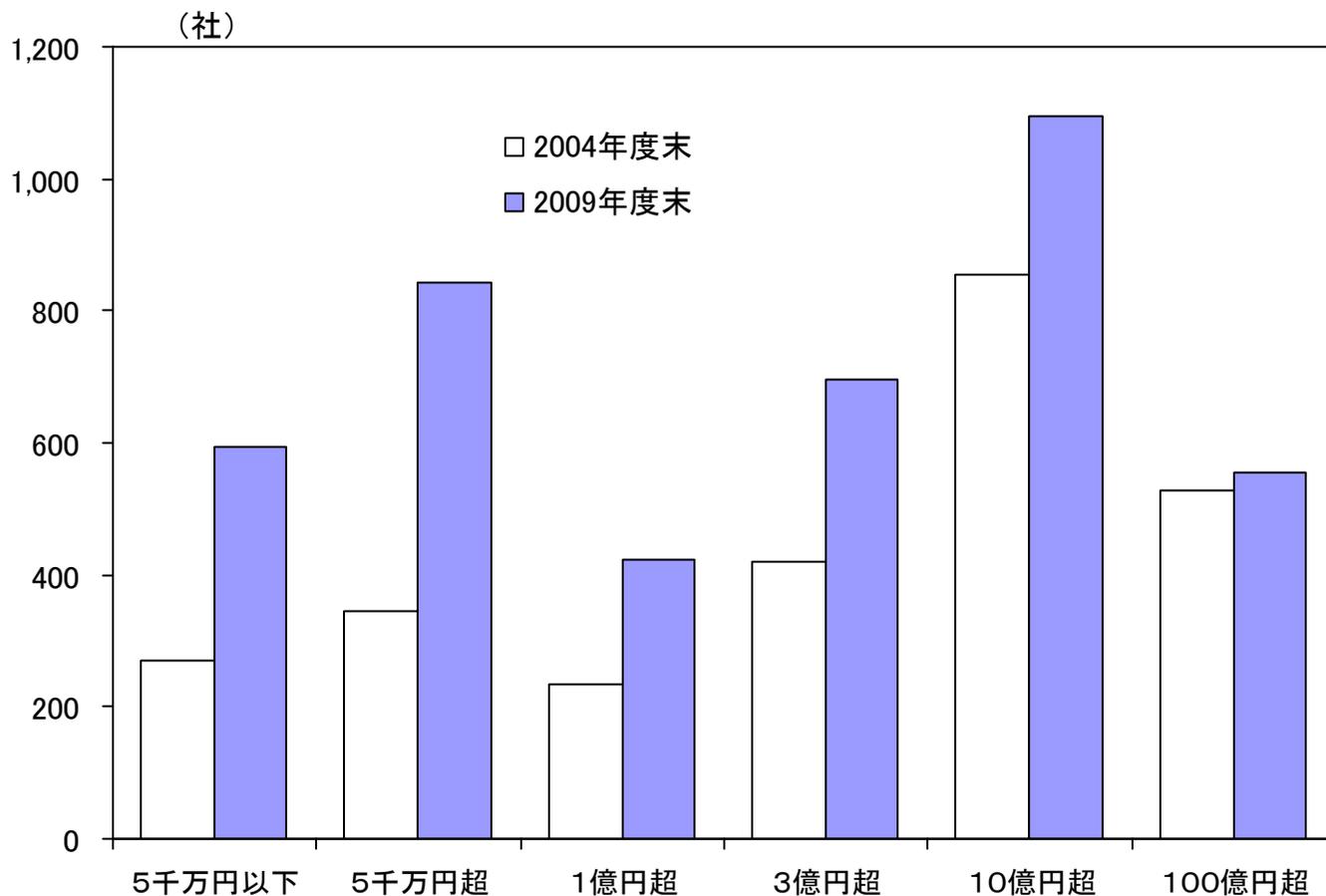
業況が「良い」と答えた中小企業の割合（日銀短観）



(注) 日銀短観では、企業は業況について、「良い」、「さほど良くない」、「悪い」の三択で回答する。本図表は「良い」と答えた企業の割合を示したものの。

⑥ 着実な成長と海外進出を遂げる地域における中堅・中小企業も存在

海外現地法人を持つ企業数（資本金規模別）



(出典) 経済産業省「海外事業活動基本調査」

⑥ 着実な成長と海外進出を遂げる地域における中堅・中小企業も存在

着実な発展を遂げる中堅・中小企業の例

A社（切削工具・プレス金型等の熱処理、従業員45名、資本金1,000万円）

- ・「黄綬褒章」を受章した「現代の名工」2名をはじめ高度な技術者集団を有しており、創業以来営業担当者を置いていないものの、その高度な技術により全国から注文を受けている。社員の高度な技能の次世代への引き継ぎにも取り組み。

B社（自動二輪車・自動車部品のパイプ加工、従業員61名、資本金2,000万円）

- ・元々は自動二輪車の部品加工が主な事業であったが、自動二輪車製造の国外移転が進む中、自動車部品加工の仕事を開始。自動車部品のパイプ加工の技術を高めた結果、その技術力を認められ、大手自動車メーカーとの直接契約を勝ち取った。

C社（レストラン運営、従業員1,000名（正社員100名、パート・アルバイト900名）、資本金2,900万円）

- ・ITの活用により全店舗の日時の売上や利益を把握し、状況に応じた対応を行うスピード経営を実現することで、県内のサービス業が景況を悪化させる中でも、利益を計上。ホテル事業にも参入。

D社（人材派遣、従業員19名、資本金1,000万円）

- ・定年退職者を登録して企業に派遣する、高齢者が運営する人材派遣会社。定年退職した高齢者が豊富な経験や技能を有することや、自由に時間が使えるため柔軟性が高いこと等を企業にアピールすることで業務受託を拡大し、登録者は設立当初の約14倍に増加。

E社（油圧シリンダー製造、従業員122名、資本金5,800万円）

- ・地元自治体がタイに設けた中小企業向け賃貸集合工場への入居を通じてタイに進出。タイ拠点では当初は部品のみ製造し、全て日本の本社工場に輸出していたが、現地メーカーの要請に応じて完成品の生産も開始。また、タイのみならず、マレーシア・インドネシア等への輸出も開始するなど、新たな市場も開拓。

F社（精密軸物切削加工、従業員78名、資本金3,800万円）

- ・取引先企業からの要請で、フィリピン、ベトナムに進出。現地での事業を軌道に乗せる一方で、現地の従業員教育に力を入れた結果、現地人の経営陣が育ち、社員定着率も向上。日本本社主導の発想ではなく、社長自ら現地経営陣との密な連携などに取り組んだ結果、現地拠点が独り立ちし、日本を含めた三極体制を確立。

（注）上記の例は2010年版中小企業白書に掲載された事例を当庁が要約したもの。